

---

中東情勢の緊迫化に伴う県内経済への影響  
に関する実態調査報告書

---

令和8年6月

知事公室 特命推進課

# 目次

<b>1. 調査の目的と概要</b> .....	1
<b>2. 質問項目別調査結果のまとめ</b> .....	1
(1) 事業活動への具体的な影響について .....	1
(2) サプライチェーン・調達への影響について（原油由来素材） .....	2
(3) サプライチェーン・調達への影響について（非原油由来素材への波及） .....	2
(4) 為替市場の不安定化による影響について .....	3
(5) 雇用継続に係る影響について .....	4
(6) 企業規模による影響の差異について .....	4
(7) 経営戦略・事業計画への影響と見通しと自助努力について .....	5
(8) 自助努力のみでの対応が難しくなる（公的支援が必要な）時期の見通し .....	6
(9) 県への要望・必要な支援策について .....	6
<b>表. 分野別における主な影響と県への要望事項一覧表</b> .....	8
<b>中東情勢・原油価格高騰等に関する実態調査票</b> .....	10

## 1. 調査の目的と概要

中東情勢の緊迫化により、原油価格の高騰に加え、原油由来素材及びその他の原材料の価格上昇や調達難などが県民生活・事業活動にもたらす影響が懸念されている。また、事態の長期化に伴う先行きへの不透明感も広がっている状況にある。

今般、沖縄県では、現下の影響について実態を把握するとともに、県として迅速かつ実効性のある支援策等を検討するため、各部局等が所管する関係団体・業界に対し実態調査を実施した。

調査によって把握された事業者等の現状や課題・県等へのニーズを踏まえ、令和8年度予算の早期執行に加え、国の重点支援地方交付金の積極的な活用を進めるほか、継続的な状況把握に努めつつ、引き続き、物価高騰対策の拡充に向けて、関係機関との連携のもと、具体的かつタイムリーな対応を継続的に展開していく。

- **調査対象**：各部局が所管する関係団体および主要企業（以下「事業者」）
- **調査期間**：令和8年4月23日から令和8年5月21日
- **有効回答数**：343件（令和8年5月29日時点における延べ件数）

## 2. 質問項目別調査結果のまとめ

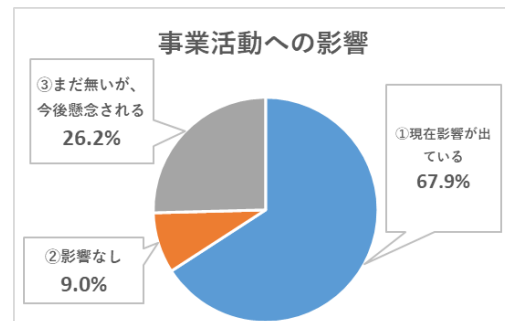
### (1) 事業活動への具体的な影響と要因

中東情勢の緊迫化に伴う現在の影響（ガソリン価格の高騰、原油由来の素材・原材料の高騰によるコスト増、物流費の上昇など）について確認したところ、回答結果は以下の通りであった。

現在影響が出ていると回答した事業者は233件（67.9%）にのぼり、今後懸念されると回答した90件（26.2%）を合わせると、全体の約9割が影響を認識している状況にある。

影響の有無	回答件数	割合 (%)
①現在影響が出ている	233件	67.9%
②影響なし	31件	9.0%
③今後懸念される	90件	26.2%

※重複回答を含むため、件数・割合の合計は一致しない。



※有効回答数 n=343

### 【主な影響事例】

- ・ ガソリン・軽油、LPガス、重油、船舶オイル等の燃料価格が高騰

- ・ 資材全般（プラスチック、紙、タイヤ等）の値上がりによるコスト増と工事費等の予算超過
- ・ 資材の調達難、修繕や設備更新の遅延、運送・輸送コストの上昇 など。

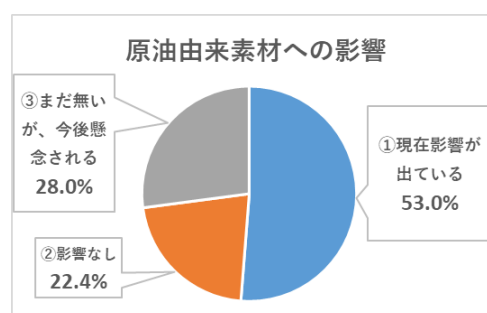
## (2) サプライチェーン・調達への影響について（原油由来素材）

ガソリンや原油由来の素材・原材料について、価格の高騰や「調達難（手に入りにくい状況）」に直面している事案の発生有無を確認したところ、①有と回答した事業者は182件（53.0%）、②無は77件（22.4%）、③まだ無いが今後懸念されると回答した事業者は96件（28.0%）であった。

塗料用シンナー、ビニール製品、医療用手袋、分析試薬など多岐にわたる品目で影響が報告されている。また、価格上昇に加えて在庫の確保難、品薄・購入制限、納期遅延といった調達難も顕在化しており、今後の影響についても危惧する回答が見られた。

原油由来素材への影響	回答件数	割合 (%)
①現在影響が出ている	182 件	53.0%
②影響なし	77 件	22.4%
③今後懸念される	96 件	28.0%

※重複回答を含むため、件数・割合の合計は一致しない。



※有効回答数 n=343

### 【主な影響事例】

- ・ 燃料（ガソリン、A 重油）や、各種オイル（タービン油、エンジンオイル、ギアオイル、油圧オイル）の価格高騰・調達難
- ・ 塗料用シンナー、ペンキ、ウレタン防水材等の調達難
- ・ 塩ビ配管、プラスチック製品、アスファルト合材、有機溶剤等の価格高騰、調達難
- ・ 医療用手袋・マスク類、農業用ビニール・マルチ、出荷梱包資材等の品薄
- ・ ユニットバス、トイレ、断熱材等の納期遅延 など。

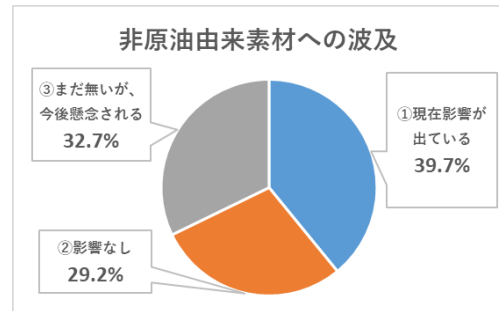
## (3) サプライチェーン・調達への影響について（非原油由来素材への波及）

原油由来以外の素材・原材料の調達や価格への波及状況を確認したところ、①有が136件（39.7%）、②無が100件（29.2%）、③まだ無いが今後懸念されるが112件（32.7%）という結果となった。

燃料費にとどまらず、資材や原材料全般に価格上昇等の影響が波及している事実が確認されている。

非原油由来素材への波及	回答件数	割合 (%)
①現在影響が出ている	136 件	39.7%
②影響なし	100 件	29.2%
③今後懸念される	112 件	32.7%

※重複回答を含むため、件数・割合の合計は一致しない。



※有効回答数 n=343

### 【主な影響事例】

- ・事務用コピー用紙、段ボール、各種印刷用紙の価格高騰
- ・梱包材・緩衝材、トイレットペーパーやハンドソープ、食品全般の価格上昇
- ・アルミ製品、鉄筋・鋼材などの金属製資材（フェンス等）、セメント・生コン、木材等の価格上昇
- ・肥料・飼料（エサ代）、農薬の度重なる値上げ。研究用薬剤やガス（ヘリウム等）の調達難 など。

### (4) 為替市場の不安定化による影響について

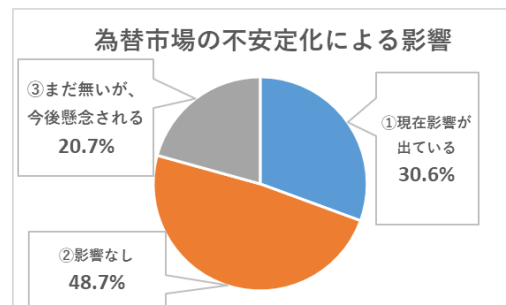
為替相場（円／ドル）については、中東情勢が緊迫化する以前から円安の影響が深刻化してきた。2022年2月のロシアのウクライナ侵攻を境に1ドル110円台半ばから、乱高下しながら急激な円安が進んでおり、現在は1ドル160円の水準にまで達している。

為替市場の不安定化（円安による輸入コスト増）に係る影響を確認したところ、①有が105件（30.6%）、②無が167件（48.7%）、③まだ無いが今後懸念されるが71件（20.7%）であった。

円安の影響は観光産業においてインバウンド誘客や、アウトバウンド需要の国内旅行への振り替えなど、沖縄観光にはプラスの効果も期待できる一方、海外製機器や輸入資材を取り扱う業種を中心に、調達コストの上昇に直面している実態が示されている。国内航空路線・離島航路における燃油サーチャージ導入・上昇による旅行需要への影響を懸念する回答も見られた。

為替市場の不安定化による影響	回答件数	割合 (%)
①現在影響が出ている	105 件	30.6%
②影響なし	167 件	48.7%
③今後懸念される	71 件	20.7%

※重複回答を含むため、件数・割合の合計は一致しない。



※有効回答数 n=343

### 【主な影響事例】

- ・ 円安による仕入費用高騰に伴うホテルアメニティ等の削減
- ・ 海外製機器・輸入資材のコスト増
- ・ パソコンやIT 機器などハイテク部品を多用した製品の調達コスト増
- ・ エンジン部品、研究機器、医療品（試薬）、輸入食材、アスファルト・木材などの建設資材、農業資材や飼料等のほか、ドル建てで支払いしている物品等のコスト増 など。

### (5) 雇用継続に係る影響について

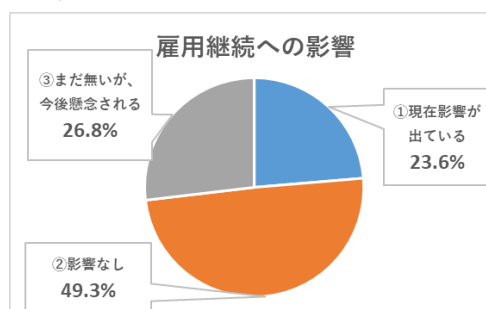
従業員の雇用維持や新規採用、賃上げ（待遇改善）といった雇用継続に係る影響を確認したところ、①有が 81 件（23.6%）、②無が 169 件（49.3%）、③まだ無いが今後懸念されるが 92 件（26.8%）であった。

現時点では半数近くが影響「無」と回答しているものの、「有」と「今後懸念」を合算すると 50.4%となった。

最低賃金の上昇に対応するなか、従業員の雇用継続、人材確保、待遇改善の必要性が認識されている一方で、経営コスト増による利益圧迫が今後の賃上げ見送りや新規採用抑制はもとより、人材確保自体に影響する懸念が示されている。

雇用継続への影響	回答件数	割合 (%)
①現在影響が出ている	81 件	23.6%
②影響なし	169 件	49.3%
③今後懸念される	92 件	26.8%

※重複回答を含むため、件数・割合の合計は一致しない。



※有効回答数 n=343

### 【主な影響事例】

- ・ 利益圧迫による従業員の賃上げ（待遇改善）や新規採用の見送りの懸念
- ・ 最賃改定に伴う人件費高騰と諸物価高騰の重複による施設運営の逼迫
- ・ 交通費の増額実施や、残業の抑制、人材不足対応、雇用継続のためのマルチタスク化 など。

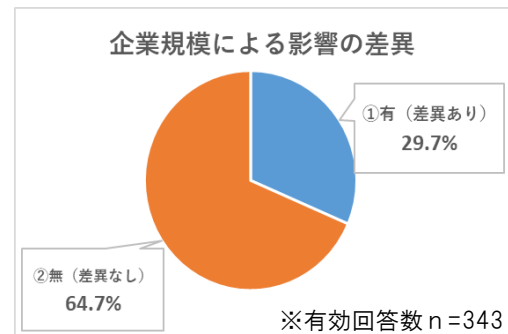
### (6) 企業規模による影響の差異について

業界内における大企業と中小企業での影響の受け方や対応状況（経営戦略の見直しの時期など）の違いの有無を確認したところ、①有が 102 件（29.7%）、②無が 222 件（64.7%）であった。

影響が有と回答した事業者からは、資金力や調達ルートが多角化、価格転嫁の交渉力等における規模別の格差が指摘されている。

企業規模による影響の差異	回答件数	割合 (%)
①有 (差異あり)	102 件	29.7%
②無 (差異なし)	222 件	64.7%

※無回答・不明を含むため、件数・割合の合計は一致しない。



### 【主な影響事例】

- ・ 大企業はスケールメリットを活かした在庫備蓄や価格転嫁が比較的容易だが、中小・零細企業は調達難やコスト増の影響を直接受けやすい（格差の顕在化）。
- ・ コロナ債務を抱える事業者への多大な負担 など。

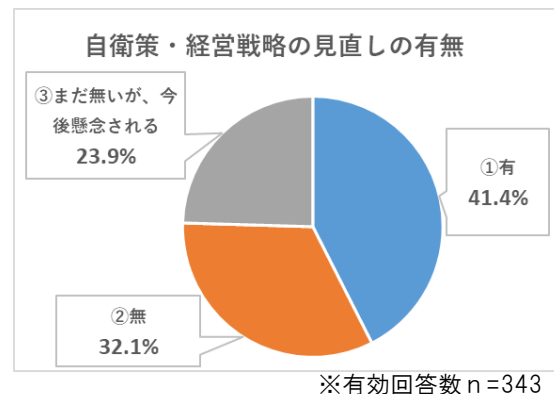
### (7) 経営戦略・事業計画への影響と見通しと自助努力について

今回の事態を踏まえた現時点での自衛策（独自の工夫等）や経営戦略の見直し（調達ルートの変更・多角化、代替原材料の検討、価格転嫁、省エネや経費削減など）の実施有無を確認したところ、①有（実施している）が 142 件（41.4%）、②無が 110 件（32.1%）、③まだ無いが今後懸念されるが 82 件（23.9%）となった。

すでに 4 割以上の事業者が何らかの自衛策を講じている実態が示された。

自衛策・経営戦略見直しの有無	回答件数	割合 (%)
①有	142 件	41.4%
②無	110 件	32.1%
③今後懸念される	82 件	23.9%

※重複回答や未回答を含むため、件数・割合の合計は一致しない。

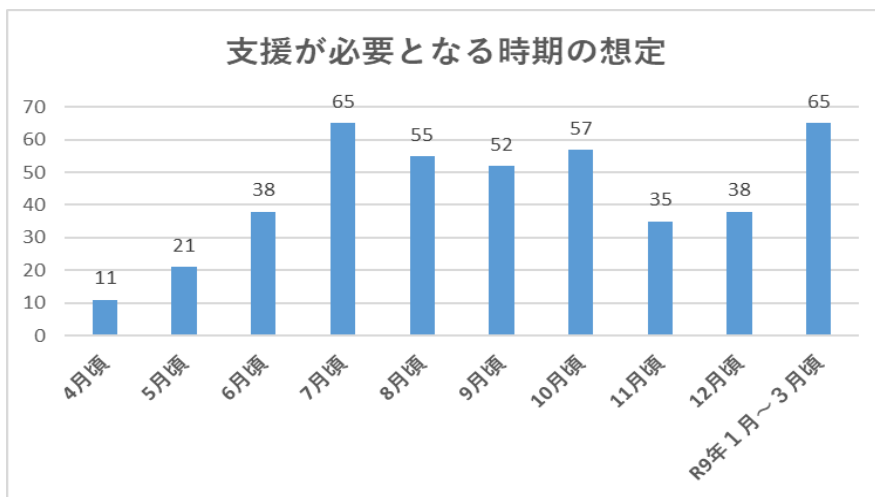


### 【主な影響事例】

- ・ 安い日の給油やアメニティ削減、省エネ等による経費削減の徹底、調達ルート多角化などの自衛策を実施
- ・ 救急活動用資機材の調達ルートの拡充や、資機材保管の検討
- ・ 早期仕入れ、在庫水準を数カ月分高めに維持することを予定
- ・ 資材やサービス・オペレーションの見直し、価格転嫁の実施
- ・ DX の導入、事業の多角化、情報収集とシミュレーションの実施 など。

**(8) 自助努力のみでの対応が難しくなる（公的支援が必要な）時期の見通し**

事態が想定以上に長期化した場合に、自助努力のみでの対応が困難となり、県等の公的な支援が必要になってくると予想される時期について確認した結果、回答件数の分布は以下の通りであり、「7月頃」および「令和9年1月～3月頃」がそれぞれ65件で最多となり、次いで「10月頃」が57件、「8月頃」が55件、「9月頃」が52件となった。



支援が必要となる時期の想定	4月頃	5月頃	6月頃	7月頃	8月頃	9月頃	10月頃	11月頃	12月頃	令和9年1月～3月頃
回答件数	11件	21件	38件	65件	55件	52件	57件	35件	38件	65件

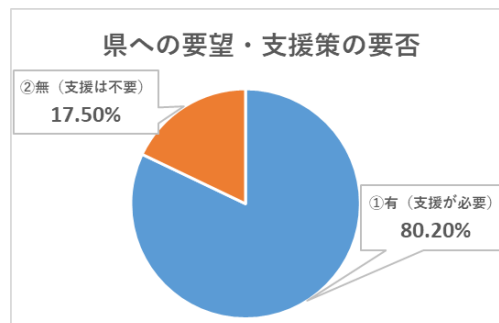
※重複回答や未回答を含むため、各項目の合計は有効回答数（343）とは一致しない。

**(9) 県への要望・必要な支援策について**

県に対して求める支援策の有無を確認したところ、①有が275件(80.2%)、②無が60件(17.5%)であった。支援が必要であると回答した275件における具体的な主な要望内容としては、価格転嫁の環境整備(91件)、資金繰り支援(67件)、代替調達ルート確保の支援(42件)などが挙げられる。

(※自由記述から主な要望をまとめた件数のため、合計は275件とは一致しない。)

県への要望・支援策の要否	回答件数	割合(%)
①有(支援が必要)	275件	80.2%
②無(支援は不要)	60件	17.5%



※有効回答数 n=343

**【主な影響事例】**

- ・融資枠確保や無利子貸付、補助金(欠損補助等)の早期支払い(仮払い)

等による「資金繰り支援」

- ・ スライド条項の適用や荷主取引の適正化による「価格転嫁の環境整備」
- ・ 航空・船舶・バス・タクシー・トラック等への燃料費補助や、福祉・医療等への光熱水費直接補助などの「直接的補助・補填」
- ・ 公共施設に係る指定管理料の見直し
- ・ 重点交付金等を活用した継続的な支援の実施
- ・ 離島向け燃料費支援と安定供給確保
- ・ 医療資材・農業資材の安定確保への支援
- ・ 設備更新（省エネ設備導入等）への支援
- ・ 運賃改定等への県民・利用者への理解促進や、レジャー控えに対する需要喚起の支援
- ・ 労働環境改善・人材確保に向けた継続的な支援
- ・ 国への要請・協力、市町村や業界との連携強化
- ・ 物価上昇・調達難（サプライチェーンの状況）等に関する情報提供・相談体制の強化
- ・ 買い占め、余剰在庫の抑制策、適正価格のチェックなど。

**表. 分野別における主な影響と県への要望事項一覧表**

分野別における主な影響事例及び県への主な要望の一覧は以下の通りである。

分野 (主な部局等)	主な影響事例	県への主な要望
消防・教育・行政窓口 (知事公室、総務部、教育庁) (51件)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務用のコピー用紙・段ボール等の価格高騰や調達難</li> <li>・清掃委託や電気工作物保安管理における部品価格・委託料上昇</li> <li>・一部事務組合(消防等)の庁舎増築工事費の当初予算超過</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理(独立会計)の財務悪化補填、組合等への財政面支援</li> <li>・消防・救急体制の機能維持に向けた支援、物価スライド適用</li> <li>・補助金・助成金の新設や柔軟化、ガソリン・燃料費の補助金</li> </ul>
地域振興・広域交通 (企画部) (35件)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・航空燃料、船舶用重油、バス・タクシーの軽油やLPG・ブタンガスの高騰</li> <li>・元売り企業の出荷規制に伴うエンジンオイル・潤滑油の在庫逼迫、調達難および販売制限</li> <li>・離島航路船や公共交通の燃油コスト急増、および離島向け石油製品の輸送・調達コスト上昇</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・航空・バス・ハイヤー・海運等への燃料費高騰支援・補填や物価高騰補助金の継続</li> <li>・離島における生活物流・産業を支える燃料・オイルの安定供給確保と離島運賃補助事業の予算拡充</li> <li>・資金繰りへの支援、適正な運賃転嫁の環境整備</li> </ul>
水道・環境・廃棄物処理 (環境部、企業局) (44件)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・浄水処理や環境測定に用いる分析試薬等の輸入・輸送コスト増</li> <li>・廃棄物処理費(トラック運搬・溶解コスト)の上昇</li> <li>・業務用車両・重機の使用燃料代上昇やプラスチック資材高騰</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・試薬・消耗品の調達悪化への支援、出荷制限に関する相談体制</li> <li>・発注受付停止品(オイル等)に対する代替調達ルート確保</li> <li>・給付金制度の拡充、資金繰り支援</li> </ul>
子育て・福祉 (生活福祉部、子ども未来部) (18件)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉・民生委員等の移動・訪問活動におけるガソリン代の負担増</li> <li>・厨房用消耗品や衛生用品(ゴム手袋等)の値上げ・調達困難</li> <li>・最賃改定等による人件費高騰と、光熱水費・食材費の高騰</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・価格転嫁ができない福祉施設等への直接的な公的補助</li> <li>・福祉施設や社会福祉協議会への臨時的な運営費・助成の拡充</li> <li>・指定管理料の引上げ、職員の処遇改善や民生委員の負担緩和</li> </ul>
医療・保健衛生 (保健医療部、病院事業局) (36件)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療用手袋、マスク、容器等の診療材料・消耗品の大幅値上げ</li> <li>・メーカーの出荷制限や在庫不足に伴う使い捨て製品の調達支障</li> <li>・空調等の光熱水費高騰による施設運営圧迫や医療機器の物流遅延</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療現場が必要とする物品や消耗品の優先的な調達確保・援助</li> <li>・小規模事業所(訪問看護等)への医療物資の確保支援</li> <li>・光熱水費高騰への直接的補助、燃料費助成、処遇改善支援</li> </ul>

<p><b>農林水産業</b> (農林水産部) (44 件)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トラクター軽油代や運搬車両等のガソリン価格の高騰</li> <li>・ハウス用ビニール(約 30%値上げ)やマルチの品切れ・遅延</li> <li>・出荷用資材不足に伴う出荷制限や肥料・飼料・農薬の高騰</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業用燃料や肥料・飼料高騰への直接的な補助・支援の拡充</li> <li>・農業資材の安定供給確保に向けた流通・調達対策の推進</li> <li>・離島の貨物運賃の公平化や販売・輸送ルートへの補填</li> </ul>
<p><b>商工・製造業</b> (商工労働部) (42 件)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・燃料費、樹脂・塩化ビニル、ナフサ関連資材の価格高騰</li> <li>・メーカーの出荷制限や設備基盤の納期遅れによる調達難</li> <li>・資材不足による工期遅れ、予算超過、県外出荷等の物流費上昇</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急資金繰り支援の拡充、融資枠確保、無利子貸付の実施</li> <li>・適正な価格転嫁の環境整備、過度な買いたたきへの指導・監視</li> <li>・輸送コスト補助、代替調達ルート確保支援、物価スライド適用</li> </ul>
<p><b>観光・サービス</b> (文化観光スポーツ部) (18 件)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業車両の維持費増、運送費の値上げ</li> <li>・国外の航空路における燃油サーチャージの上昇・費用増</li> <li>・仕入高騰や円安に伴うホテルでのアメニティ削減、航空燃料高騰</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・燃油費・人件費等の補助、販売・輸送ルートへの直接補填</li> <li>・移動費上昇に伴うバス・タクシー等の二次交通への支援</li> <li>・金銭的な直接支援や早期の支援策の検討</li> </ul>
<p><b>建設・公共工事</b> (土木建築部) (55 件)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・軽油高騰やガソリン代上昇による運搬費の増加</li> <li>・ペンキ、塗料用シンナー、ウレタン防水材料などの調達難や遅延</li> <li>・資材不足や価格高騰に伴う工事費の当初予算超過</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適切な価格転嫁の環境整備</li> <li>・公共工事におけるスムーズな単価スライドの柔軟かつ迅速な適用</li> <li>・資金繰り支援や契約変更の柔軟な運用</li> </ul>

中東情勢・原油価格高騰等に関する実態調査票

団体・企業名	
所属名	
担当者の職氏名	
電話番号	
メールアドレス	
対応日	

●調査趣旨

中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰や物流の混乱等、県内団体・企業の事業活動に及ぼしている実態を詳細に把握し、迅速かつ実効性のある県の支援策を検討するための基礎資料としますので、貴団体・企業における現状や今後の見通し等についてご教示お願いいたします。

●調査項目

1 事業活動への具体的な影響について

(1) 中東情勢の緊迫化に伴い、現在影響が生じていますか？  
(例：ガソリン価格の高騰、原油由来の素材・原材料の高騰によるコスト増、物流費の上昇など)

- ①有
- ②無
- ③まだ無いが、今後懸念される。

①、③の場合 (具体的な内容をご回答ください。)

2 サプライチェーン・調達への影響について

(1) ガソリンや原油由来の素材・原材料について、価格の高騰や、実際に「調達難(手に入りにくい状況)」に直面している事案は発生していますか？発生している場合、どのような品目に影響がでていますか。(例：建設業における塗料用シンナーの調達難など)

- ①有
- ②無
- ③まだ無いが、今後懸念される。

①、③の場合 (具体的な内容をご回答ください。)

(2) 原油由来以外の素材・原材料の調達や価格への波及は見られますか？波及している場合、どのような品目に影響がでていますか？

- ①有
- ②無
- ③まだ無いが、今後懸念される。

①、③有の場合 (具体的な内容をご回答ください。)

### 3 為替市場の不安定化による影響について

(1) 為替市場の不安定化による影響（円安による輸入コスト増など）は生じていますか？

- |                          |                 |
|--------------------------|-----------------|
| <input type="checkbox"/> | ①有              |
| <input type="checkbox"/> | ②無              |
| <input type="checkbox"/> | ③まだ無いが、今後懸念される。 |

①、③の場合 （具体的な内容をご回答ください。）

### 4 雇用継続に係る影響について

(1) 従業員の雇用維持や新規採用、賃上げ（待遇改善）といった雇用継続に係る影響は生じていますか？

- |                          |                 |
|--------------------------|-----------------|
| <input type="checkbox"/> | ①有              |
| <input type="checkbox"/> | ②無              |
| <input type="checkbox"/> | ③まだ無いが、今後懸念される。 |

①、③の場合 （具体的な内容をご回答ください。）

### 5 企業規模による影響の差異について

(1) 貴業界内において、大企業と中小企業で影響の受け方や対応状況（経営戦略の見直しの時期など）に違いは見られますか？

- |                          |    |
|--------------------------|----|
| <input type="checkbox"/> | ①有 |
| <input type="checkbox"/> | ②無 |

有の場合 （具体的な内容をご回答ください。）

## 6 経営戦略・事業計画への影響と見通しと自助努力について

(1) 貴業界においては、事態の影響がいつ頃まで続くかを見込んでいますか？

- ①有  
 ②無

有の場合 (具体的な内容をご回答ください。)

(2) 今回の事態を踏まえ、現時点で、どのような自衛策(独自の工夫等)や現在の経営戦略(調達や販売、人事、提携など)を見直しを行っていますか？(例:調達ルートの変更・多角化、代替原材料の検討、価格転嫁、省エネや経費削減など)

- ①有  
 ②無  
 ③まだ無いが、今後予定している。

①、③の場合 (具体的な内容をご回答ください。)

(3) ホルムズ海峡の封鎖懸念等の不透明な状況が続き、事態が想定以上に続いた場合、自助努力のみでの対応が難しくなり、県等の公的な支援が必要になってくるはいつ頃になると予想されますか？

4月頃 5月頃 6月頃 7月頃 8月頃 9月頃 10月頃 11月頃 12月頃 R9年1月~3月頃

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

## 7 県への要望・必要な支援策について

(1) 現状の課題解決に向けて、県に対してどのような支援を求めたいですか？(例:資金繰り支援、価格転嫁の環境整備、代替調達ルート確保の支援など)

- ①有  
 ②無

有の場合 (具体的な内容をご回答ください。)

~ご協力ありがとうございました。~